

第1 はじめに

1 平成29年3月27日那須雪崩事故検証委員会の概要

(1) 平成29年3月27日那須雪崩事故検証委員会の設置目的・委員構成

平成29年3月27日、栃木県高等学校体育連盟（以下「高体連」という。）主催の平成28年度春山安全登山講習会（以下「本件講習会」という。）の開催中に発生した雪崩事故（以下「本件事故」という。）では、講習会参加校の生徒及び引率教員がこの雪崩に巻き込まれ、生徒7名、教員1名の合計8名が死亡し、40名が重軽傷を負った。この事実は、県内における過去最大規模の雪崩事故として報道されるなどし、本件講習会参加校の生徒及びその保護者を始め、各学校、栃木県教育委員会（以下「県教育委員会」という。）を含む多数の関係者に大きな衝撃を与えた。

平成29年3月27日那須雪崩事故検証委員会（以下「当委員会」という。）は、事故の原因を含む状況や課題等について調査・検証を行うとともに、事故の再発防止に対する提言を行うことを目的として、平成29年4月11日に県教育委員会により設置された（別紙第1「平成29年3月27日那須雪崩事故検証委員会設置要綱（以下この章において「要綱」という。）」5ページ参照）。

当委員会は、県教育委員会から任命された、委員長戸田芳雄（東京女子体育大学教授）以下10名の検証委員並びに委員が行う本件事故に関する調査・検証及び事故の再発防止に関する提言に協力するため4名の協力委員から構成されている（別紙第2「委員等名簿」8ページ参照）。また、当委員会は、調査・検証を補佐する事務局に補助調査員等を配置している。

なお、今回の雪崩事故については、刑事捜査も行われているが、当委員会は、これとは別に、独立した第三者の立場で、事故の原因、状況のみならず、事故の原因を含む状況や課題等について調査・検証を行うとともに、事故の再発防止に対する提言を行うことを任務としている。

(2) 当委員会の基本方針

ア 責任追及は目的としない。

事故を取り扱うとき、原因究明と責任追及とはしばしば対立する。多くの人は、原因究明も責任追及も両方とも行わなければならないと考えている。しかし、真の原因究明を行うためには、事故に関わった人たちに、どのような出来事が起こり、どのようなことを考えて、どのような行動をとったのかなどを包み隠さず率直に語ってもらうことが何よりも必要である。責任追及が必ずしも関係者の萎縮効果を生む源であるとは断定できないとの見解もあるが、少なくとも関係者が責任追及を恐れてありのままの事実を語らなければ、事故の全体像を捉えた上

で、そこから得られる教訓を広く社会で共有してこれを再発防止に役立てることは不可能である。そこで、当委員会は、関係者の民事・刑事等に関わる責任追及を目的とするものではなく、公正・中立な立場から本件事故に関わる事実を調査・検証して出来事の全体を俯瞰し、学校及び高体連行事の管理運営の観点から事故の原因や問題点を明らかにした上で、安全管理等の改善策を検討し、類似の事故の再発防止に資することを目的として、当委員会の上記任務に即した調査・検証を進めた。

イ 事故の背景事情を把握し、関係者の疑問に答え、納得できる調査・検証を目指す。

当委員会は、生徒や保護者等を含む多くの関係者が抱いている疑問に答え、納得が得られるような調査・検証を行うよう努めたい。そのためにも、直接的な事故の状況に限ることなく、可能な限り組織的、社会的な部分をも含めて背景事情を明らかにすることを目指している。要綱第9条第1号の規定に基づき、県教育委員会による基本調査の結果の確認や、更なる聞き取りや現地調査のほか、必要な資料の収集などを含む追加の詳細調査を徹底して実施したところである。

ウ 認定に係る事実の確実性の程度に即して表現を統一する。

調査においては、提供された資料や関係者からの聞き取りの結果から、過去にあった事実を認定し、これを分析評価の対象とすることとなる。この認定した事実が、どの程度確実なものか、すなわち事実の確実性の程度は一樣ではない。提供された資料や聞き取りの結果の検討に際しては、これが善意に基づく協力によるものであるとの前提を踏まえつつも、人の記憶は必ずしも正確ではなく、同じ事象でも受け止め方によっては全く異なる認識となる場合があることを考慮する必要がある。得られた複数の資料や供述等の中には、相互に矛盾するか、あるいは情報として限定的であるために、その確実性の高さに疑問の残るものもある。しかし、それらが今後の安全確保に密接に関連するなど重要性の高い事柄であると認められる場合には、矛盾若しくは相違のある情報又は限定的な情報として、そのまま有り体に併記したものもある。

本報告書における分析と評価に関わる記述は、提供された様々な情報を総合的に判断した結果であるが、事実の認定に係る確実性の程度に即して、以下のような原則の下に表現を統一している。

- ①動かし難い事実として認定できる場合は、「…である。」「…している。」
- ②高度の確実性がある、間違いない事実と認められる場合には、「…と推定（推認）される。」
- ③可能性が高い事実と認められる場合には「…と考えられる。」
- ④可能性がある事実の場合には、「…の可能性がある。」
- ⑤可能性が否定できない事実の場合には、「…の可能性が否定できない。」
- ⑥明らかにできなかった事実の場合には、「…を明らかにすることはできなかった。」

とそれぞれ記載している。

2 当委員会のこれまでの活動状況

当委員会は、平成29年4月16日の第1回委員会以降、これまでに7回にわたり委員会を開催したほか、県教育委員会が実施した基本調査の確認や追加の詳細調査を含め、延べ127名の関係者からの聞き取りや事故現場付近における現場検証を実施した。

しかしながら、当委員会は、強制力のある調査権限を有するものではなく、相手方の任意の協力の下に調査・検証を行っており、本件事故に関して全ての関係者から供述が得られているわけではないことを申し添える。

3 当委員会の調査・検証の対象

当委員会は、事故の原因や状況を、その背景も含めて調査・検証の対象とし、再発防止策についても提言を行うこととしているが、例えば、高体連や高体連登山専門部の組織及び体制それ自体など、事故の原因や状況等の究明と直接的には関連しないと思われる事柄については、今回の調査・検証の対象とはしていない。しかし、当委員会は、関係者を始め多くの人の疑問に答えるという基本方針に基づき、過去の事故事例への対応等も含めて、今回の事故原因、今後の課題及び再発防止策に関連すると思われる事項については、その事項の背景にある事情も視座に入れて幅広く調査・検証の対象とするように努めている。

4 最終報告と第一次報告との関係

当委員会では、調査・検証によって判明した事実関係や問題点について取りまとめ、平成29年6月30日に、第一次報告として、県教育委員会宛て提出したところであるが、第一次報告の発表後も、同報告において継続調査する旨述べた事項及び新たに検討した調査事項について、基本調査及び追加の聞き取り調査等によって判明した事実を含め、調査・検証を続けてきたところであり、最終報告に当たっては、その骨格は維持しつつも、本件事故に関する事実や問題点について、第一次報告後に実施した調査・検証の結果を踏まえ、第一次報告の記載に加除修正を行っていることに留意する必要がある。

別紙第 1

平成29年 3 月27日那須雪崩事故検証委員会設置要綱

(設置)

第 1 条 平成29年 3 月27日、栃木県高等学校体育連盟登山専門部主催の春山安全登山講習会中に発生した雪崩事故（以下「本件事故」という。）について、事故の状況、課題等について検証を行うとともに、事故の再発防止に資するため、第三者の有識者による雪崩事故に関する検証委員会（以下「委員会」という。）を設置する。

(所掌事項)

第 2 条 委員会は、前条の目的を達成するため、次の事項を所掌する。

- (1) 本件事故の原因、課題に関する調査及び検証
- (2) 事故の再発防止に関する提言
- (3) 前 2 号に掲げる事項のほか、委員長が必要と認める事項に関すること

(組織等)

第 3 条 委員会は、委員及び協力委員（以下「委員等」という。）により組織する。

2 委員等の定数は次のとおりとする。

- (1) 委員 10 人以内
- (2) 協力委員 5 人以内

3 委員等は、職務上知ることができた秘密を漏らしてはならない。その職を退いた後も同様とする。

(委員)

第 4 条 委員は、次に掲げる者のうち、本件事故の関係者と直接の人間関係又は特別の利害関係を有しない者から教育委員会が委嘱する。

- (1) 学識経験者
- (2) 登山経験者
- (3) 医療関係者
- (4) 消防関係者
- (5) 気象関係者

2 委員は、本件事故に関する調査並びに検証及び事故の再発防止に関する提言を行う。

(協力委員)

第5条 協力委員は、次に掲げる者から教育委員会が委嘱する。

(1) 地元山岳関係者

(2) P T A関係者

(3) 前2号に掲げる者のほか、委員会が特に必要と認める者

2 協力委員は、委員の求めに応じ、委員が行う本件事故に関する調査並びに検証及び事故の再発防止に関する提言に協力するものとする。

(任期)

第6条 委員等の任期は、委嘱の日から第11条第2項に規定する報告書が提出されるまでの期間とする。

(委員長及び副委員長)

第7条 委員会に委員長及び副委員長一人を置く。

2 委員長は、委員の互選とする。

3 委員長は会務を総理し、委員会を代表する。

4 副委員長は、委員長が委員から指名する。

5 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるとき、又は委員長が欠けたときは、その職務を代理する。

(会議)

第8条 委員会は、委員長が招集する。ただし、初回の会議は教育長が招集する。

2 委員会は、委員の過半数が出席しなければ、会議を開くことができない。

3 会議は原則として公開で行う。ただし、委員長が必要と認めるときは、委員会に諮り非公開で行うことができるものとする。

(調査)

第9条 委員会は、第2条各号に掲げる所掌事務を遂行するため、本件事故に関する先入観を排除し、公平、中立な立場から、その専門的な知見を活かし、次に掲げる方法により調査を行うものとする。

(1) 基本調査の確認 教育委員会が実施した基本調査の経過、方法、結果について把握し、必要に応じて関係する教職員や生徒等に対する追加調査を実施するものとする。

(2) 意見の聴取 委員会は、必要があると認めるときは、会議に委員等以外の者の出席を求め、その意見を聴取することができるものとする。

(3) 資料提供の要請 事故について教育委員会以外に調査・分析を実施している団体、関係機関等がある場合には、必要に応じて資料の提供を要請

できるものとする。

(4) 現地調査 委員会は、必要に応じて事故が発生した場所等における現地調査を行うものとする。

2 委員会は、前項第1号及び第2号の調査を行うに当たり、調査対象者から聞き取りを行う場合は、当該調査対象者（調査対象者が未成年の場合は本人及びその保護者）の同意を得た上で、その心情に配慮し、適切な措置を講じるものとする。

3 教育委員会は、委員会が行う第1項各号に掲げる調査に協力するものとする。

4 委員長は、委員の行う調査を補助するため、必要に応じて教育委員会事務局職員から補助調査員を指名することができるものとする。

(検証)

第10条 委員会は、前条第1項各号に掲げる調査により収集した資料及び情報について、その信頼性を吟味するとともに、特定の資料や情報のみに依拠することなく、客観的及び総合的に検証するよう努めるものとする。

(報告及び公表)

第11条 委員会は、会議の内容、進捗状況等について、適宜、本件事故の被害者その他の関係者に説明を行うことができるものとする。

2 委員会は、本件事故に関する調査及び検証を終えたときは、調査並びに検証の結果及び事故の再発防止に向けた提言に関する報告書を作成し、教育委員会に提出するものとする。

3 教育委員会は報告書を受領したときは、速やかに公表するものとする。

(事務局)

第12条 会議の庶務を処理するため、栃木県教育委員会事務局総務課に会議の事務局を置く。

(その他)

第13条 この要綱に定めるもののほか、会議の運営に関し必要な事項は、委員長が別に定める。

附 則

この要綱は、平成29年4月11日から施行する。

別紙第2

委員等名簿

【委員】

| No. | 所属・職名等 | 氏名 | ふりがな | 備考 |
|-----|--|---------|-----------|-------|
| 1 | 弁護士（四谷番町法律事務所） | 岸 郁子 | きし いくこ | 学識経験者 |
| 2 | 弁護士（元札幌高等裁判所長官） | 田中 康郎 | たなか やすろう | 学識経験者 |
| 3 | 東京女子体育大学 教授 | ◎ 戸田 芳雄 | とだ よしお | 学識経験者 |
| 4 | 名古屋大学大学院 教授 | ○ 西村 浩一 | にしむら こういち | 学識経験者 |
| 5 | 国立登山研修所専門調査委員 （富山県立山カルデラ砂防博物館 学芸課長） | 飯田 肇 | いいだ はじめ | 登山関係者 |
| 6 | 国立登山研修所専門調査委員 （長野県大町岳陽高等学校 教諭） | 大西 浩 | おおにし ひろし | 登山関係者 |
| 7 | 国立登山研修所専門調査委員 （名古屋工業大学 教授） | 北村 憲彦 | きたむら かずひこ | 登山関係者 |
| 8 | 那須赤十字病院救命救急センター 副センター長 | 林 堅二 | はやし けんじ | 医療関係者 |
| 9 | 日光市消防本部 副主幹 | 菊地 雅人 | きくち まさと | 消防関係者 |
| 10 | 宇都宮地方気象台 観測予報管理官 | 小島 恒之 | こじま つねゆき | 気象関係者 |

※ ◎委員長、○副委員長

【協力委員】

| | | | | |
|---|-------------------|--------|------------|---------|
| 1 | 日光市山岳遭難防止対策協議会 会長 | 大久保 勝 | おおくぼ まさる | 地元山岳関係者 |
| 2 | 栃木県山岳連盟 会長 | 喜内 敏夫 | きない としお | 地元山岳関係者 |
| 3 | 那須山岳遭難防止対策協議会 | 高根沢 修二 | たかねざわ しゅうじ | 地元山岳関係者 |
| 4 | 栃木県高等学校PTA連合会 副会長 | 江田 義久 | えだ よしひさ | PTA関係者 |